

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	12,828	2,023,083	
第 1 項 議会費	12,828	2,023,083	
第 1 目 議会総務費	12,828	1,445,983	
(財源内訳) 一般歳入	12,828		(節内訳) (2) 給料 1,000 (3) 職員手当等 11,397 (4) 共済費 431
(1) 議員報酬	8,381	1,083,593	県議会議員の期末手当支給率の改定に伴う補正である。 ・職員手当等 8,381 期末手当 8,381
(2) 職員給与費	4,447	362,390	議会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,000 一般職給 1,000 ・職員手当等 3,016 扶養手当 310 地域手当 237 時間外勤務手当 78 期末手当 357 勤勉手当 2,034 ・共済費 431 地方職員共済組合等負担金 431

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 2 款 経営管理費	145,653	29,640,563		
第 1 項 経営管理費	130,036	18,432,452		
第 1 目 一般総務費	130,036	11,895,705		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	917		(2) 給料	17,679
一般歳入	129,119		(3) 職員手当等	104,429
			(4) 共済費	7,928
(1) 職員給与費	130,036	11,895,705	経営管理部職員等の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	17,679
			一般職給	17,679
			・職員手当等	104,429
			扶養手当	4,611
			地域手当	3,956
			時間外勤務手当	14,825
			期末手当	5,925
			勤勉手当	32,178
			退職手当	42,439
			単身赴任手当	495
			・共済費	7,928
			地方職員共済組合等負担金	7,316
			社会保険料	612
第 2 項 徴税费	0	8,877,351		
第 3 項 出納費	11,138	1,841,657		
第 1 目 出納総務費	11,138	1,017,745		
(財源内訳)			(節内訳)	
一般歳入	11,138		(2) 給料	2,345
			(3) 職員手当等	7,639
			(4) 共済費	1,154
(1) 職員給与費	11,138	1,017,745	出納局職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	2,345
			一般職給	2,345
			・職員手当等	7,639
			扶養手当	520
			地域手当	642
			時間外勤務手当	114
			期末手当	783
			勤勉手当	5,502
			単身赴任手当	78
			・共済費	1,154
			地方職員共済組合等負担金	1,154

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 人事委員会費	2,689	225,805	
第 1 目 委員会費	114	19,117	
(財源内訳) 一般歳入	114		(節内訳) (3) 職員手当等 108 (4) 共済費 6
(1) 委員給与費	114	18,365	人事委員会委員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 108 期末手当 108 ・共済費 6 地方職員共済組合等負担金 6
第 2 目 事務局費	2,575	206,688	
(財源内訳) 一般歳入	2,575		(節内訳) (2) 給料 699 (3) 職員手当等 1,648 (4) 共済費 228
(1) 職員給与費	2,575	187,530	人事委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 699 一般職給 699 ・職員手当等 1,648 扶養手当 176 地域手当 130 時間外勤務手当 43 期末手当 231 勤勉手当 1,068 ・共済費 228 地方職員共済組合等負担金 228
第 5 項 監査委員費	1,790	263,298	
第 1 目 委員費	227	34,986	
(財源内訳) 一般歳入	227		(節内訳) (3) 職員手当等 216 (4) 共済費 11
(1) 委員給与費	227	34,263	監査委員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 216 期末手当 216 ・共済費 11 地方職員共済組合等負担金 11
第 2 目 事務局費	1,563	228,312	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 一般歳入	1,563		(節内訳) (2) 給料 131 (3) 職員手当等 1,254 (4) 共済費 178
(1) 職員給与費	1,563	170,280	<p>監査委員事務局職員の給与改定に伴う補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料 131 <ul style="list-style-type: none"> 一般職給 131 ・職員手当等 1,254 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 142 地域手当 100 時間外勤務手当 15 期末手当 86 勤勉手当 911 ・共済費 178 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 178

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 政策企画費	41,213	11,866,024	
第 1 項 政策企画費	40,969	2,662,202	
第 1 目 政策企画総務費	40,969	2,656,406	
(財源内訳) 国庫支出金	1,261		(節内訳) (2) 給料 10,154
諸収入	15		(3) 職員手当等 27,445
一般歳入	39,693		(4) 共済費 3,370
(1) 職員給与費	40,969	2,656,406	特別職、知事直轄組織職員及び政策企画部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 10,154 一般職給 10,154 ・職員手当等 27,445 扶養手当 2,898 地域手当 3,406 時間外勤務手当 459 期末手当 4,394 勤勉手当 15,181 単身赴任手当 1,107 ・共済費 3,370 地方職員共済組合等負担金 3,370
第 2 項 知事戦略・外交費	0	1,052,275	
第 3 項 政策推進費	0	4,634,435	
第 4 項 選挙費	244	1,531,391	
第 1 目 選挙管理委員会費	244	32,244	
(財源内訳) 一般歳入	244		(節内訳) (2) 給料 54 (3) 職員手当等 167 (4) 共済費 23
(1) 職員給与費	244	26,681	選挙管理委員会書記の給与改定に伴う補正である。 ・給料 54 一般職給 54 ・職員手当等 167 扶養手当 25 地域手当 13 時間外勤務手当 5 期末手当 21 勤勉手当 103 ・共済費 23 地方職員共済組合等負担金 23

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 項 情報統計費	0	1,985,721	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 くらし・環境費	81,424	8,953,118	
第 1 項 くらし・環境費	33,124	2,560,416	
第 1 目 くらし・環境総務費	33,124	2,483,886	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	198 32,926		(節内訳) (2) 給料 8,835 (3) 職員手当等 21,227 (4) 共済費 3,062
(1) 職員給与費	33,124	2,483,886	くらし・環境部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 8,835 一般職給 8,835 ・職員手当等 21,227 扶養手当 2,200 地域手当 1,779 時間外勤務手当 370 期末手当 2,968 勤勉手当 13,910 ・共済費 3,062 地方職員共済組合等負担金 3,062
第 2 項 県民生活費	5,000	686,200	
第 1 目 県民生活費	5,000	686,200	
(財源内訳) 国庫支出金	5,000		(節内訳) (13) 委託料 5,000
(1) 県民生活事業費	5,000	432,015	消費者行政の推進等の県民サービスの充実、NPO活動の推進、ユニバーサルデザインの普及等に要する経費の補正である。
ア 消費生活事業費	5,000	250,514	
(ア) 消費者行政強化促進事業費	5,000	155,797	国の補正予算に伴い、消費者行政に関する人材育成及び消費者被害防止啓発を実施する。
第 3 項 建築住宅費	0	2,506,333	
第 4 項 環境費	43,300	3,200,169	
第 1 目 環境政策費	43,300	2,913,239	
(財源内訳) 国庫支出金	43,300		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 43,300

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 廃棄物リサイクル費	43,300	632,773	廃棄物の3R及び適正処理の推進に要する経費の補正である。
ア 海岸漂着物等対策事業費助成	43,300	109,700	<p>国の補正予算に伴い、海岸漂着物等の回収、処理、発生抑制対策を行う市町に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 7/10 ほか

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 文化・観光費	34,121	13,169,424	
第 1 項 文化・観光費	32,121	2,514,640	
第 1 目 文化・観光総務費	32,121	2,479,134	
(財源内訳) 一般歳入	32,121		(節内訳) (2) 給料 8,520 (3) 職員手当等 19,669 (4) 共済費 3,356 (19) 負担金、補助及び交付金 576
(1) 職員給与費	32,121	2,479,134	文化・観光部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 8,520 一般職給 8,520 ・職員手当等 19,669 扶養手当 2,234 時間外勤務手当 323 休日勤務手当 75 期末手当 2,888 勤勉手当 12,243 地域手当 1,828 単身赴任手当 78 ・共済費 3,356 地方職員共済組合等負担金 3,356 ・負担金、補助及び交付金 576
第 2 項 文化費	0	4,341,985	
第 3 項 スポーツ費	0	1,221,761	
第 4 項 観光交流費	2,000	1,733,715	
第 1 目 観光費	2,000	1,733,715	
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(節内訳) (13) 委託料 2,000
(1) 海外誘客特別強化事業費	2,000	30,000	中国からのマラソンツアーの受入環境整備に要する経費の補正である。
第 5 項 空港振興費	0	3,357,323	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 健康福祉費	133,121	236,138,681	
第 1 項 健康福祉費	116,621	10,166,756	
第 1 目 健康福祉総務費	116,621	9,886,533	
(財源内訳) 国庫支出金	671		(節内訳) (2) 給料 29,995
諸収入	1,142		(3) 職員手当等 73,357
一般歳入	114,808		(4) 共済費 13,269
(1) 職員給与費	116,621	9,886,533	健康福祉部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 29,995 一般職給 29,995 ・職員手当等 73,357 扶養手当 6,543 初任給調整手当 48 時間外勤務手当 1,339 休日勤務手当 53 夜間勤務手当 1 期末手当 9,756 勤勉手当 48,096 地域手当 6,837 単身赴任手当 684 ・共済費 13,269 地方職員共済組合等負担金 13,269
第 2 項 福祉長寿費	0	52,677,544	
第 3 項 こども未来費	0	36,804,485	
第 4 項 障害者支援費	0	19,243,442	
第 5 項 医療健康費	16,500	116,840,708	
第 1 目 医務福祉費	1,500	17,311,890	
(財源内訳) 一般歳入	1,500		(節内訳) (13) 委託料 1,500
(1) 難病・感染症等対策推進費	1,500	6,285,324	がん対策に要する経費の補正である。
ア がん総合対策推進事業費	1,500	580,784	
(ア) がん総合対策推進事業費	1,500	202,784	地域の医療機関、経済団体等が連携したネットワークを構築し、がん患者就労支援体制の強化を図る。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 目 健康増進費 (財源内訳) 繰入金 (1) ふじのくに健康増進計 画推進事業費 ア 在宅歯科医療連携体制 整備事業費助成	15,000 15,000 15,000 15,000	428,853 428,853 135,000	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 15,000 県民の健康づくりを推進するために要する経費 の補正である。 居宅等での摂食機能療法を支援するため、嚥下 機能検査に必要な医療機器等の整備に対して助成 する。
第 6 項 生活衛生費	0	405,746	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 経済産業費	1,673,884	51,437,248	
第 1 項 経済産業費	151,508	12,133,006	
第 1 目 経済産業総務費	151,508	11,091,712	
(財源内訳) 諸収入	373		(節内訳)
一般歳入	151,135		(2) 給料 35,010
(1) 職員給与費	151,508	11,091,712	(3) 職員手当等 102,047
			(4) 共済費 14,451
			経済産業部職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 35,010
			一般職給 35,010
			・職員手当等 102,047
			扶養手当 11,739
			地域手当 8,671
			特殊勤務手当 123
			時間外勤務手当 1,546
			休日勤務手当 49
			夜間勤務手当 7
			期末手当 12,570
			勤勉手当 65,772
			農林漁業普及指導手当 154
			単身赴任手当 1,416
			・共済費 14,451
			地方職員共済組合等負担金 14,451
第 2 項 産業革新費	1,600	3,662,183	
第 1 目 産業革新費	1,600	722,505	
(財源内訳) 一般歳入	1,600		(節内訳)
(1) マーケティング費	1,600	163,833	(12) 役務費 36
			(13) 委託料 1,564
			6次産業化や「食の都」づくりの推進、県産品の国内外への販路開拓等に要する経費の補正である。
ア 浙江省との食の交流事業費	1,600	5,000	浙江省友好提携35周年記念式典に併せ、食の都仕事人の店舗で浙江料理の提供等を行う「浙江料理ウィーク」を実施するための準備を行う。
第 3 項 就業支援費	0	2,127,754	
第 4 項 商工業費	0	12,112,444	
第 5 項 農業費	280,600	7,431,507	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 農業費	24,500	6,540,260	(節内訳) (8) 報償費 1,223 (9) 旅費 564 (11) 需用費 383 (13) 委託料 10,693 (14) 使用料及び賃借料 570 (18) 備品購入費 11,067
(財源内訳) 国庫支出金 13,775 一般歳入 10,725			
(1) 農業戦略対策費	10,000	3,367,431	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 先端農業推進拠点整備事業費	10,000	1,072,000	国の補正予算を活用し、県内外の学術・研究機関や企業等が協創して農業の生産性革新に取り組むための、オープンイノベーション・プラットフォームを設立する。
(2) 農業ビジネス対策費	14,500	2,101,595	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図る経費の補正である。
ア ビジネス経営体育成総合支援事業費	1,500	13,300	法人設立支援のため、税理士等の専門家を派遣する。
イ 「ふじのくにアグリカレッジ」(仮称) 運営事業費	13,000	13,000	国の補正予算に伴い、優れた経営感覚を備えた農業者等を育成する「ふじのくにアグリカレッジ」(仮称) の開講準備を行う。
第 2 目 畜産業費	256,100	891,247	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 256,100
(財源内訳) 国庫支出金 256,100			
(1) 畜産振興対策費	256,100	757,349	畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 畜産競争力強化対策整備事業費助成	256,100	681,100	国の補正予算に伴い、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 富士宮市ほか2市
第 6 項 森林・林業費	1,239,000	11,764,868	
第 1 目 森林・林業費	1,239,000	11,442,868	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 1,239,000
(財源内訳) 国庫支出金 1,239,000			
(1) 森林整備費	1,239,000	5,720,054	計画的な森林施業の推進等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 造林事業費	1,239,000	4,029,953	
(ア) 次世代林業基盤づくり 交付金事業費 (森林)	1,239,000	2,332,300	国の補正予算に伴い、利用間伐や森林内の路網整備を行う事業者等に対して助成する。 ・補助率 10/10 以内
第 7 項 水産業費	297	2,100,209	
第 1 目 水産業費	297	2,091,875	
(財源内訳) 一般歳入	297		(節内訳) (2) 給料 91 (3) 職員手当等 176 (4) 共済費 30
(1) 職員給与費 (委員会事務局人件費)	297	26,496	海区漁業調整委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 91 一般職給 91 ・職員手当等 176 地域手当 15 時間外勤務手当 7 期末手当 24 勤勉手当 130 ・共済費 30 地方職員共済組合等負担金 30
第 8 項 労働委員会費	879	105,277	
第 2 目 事務局費	879	78,916	
(財源内訳) 一般歳入	879		(節内訳) (2) 給料 191 (3) 職員手当等 611 (4) 共済費 77
(1) 職員給与費	879	70,705	労働委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 191 一般職給 191 ・職員手当等 611 扶養手当 84 地域手当 46 時間外勤務手当 10 期末手当 75 勤勉手当 396 ・共済費 77 地方職員共済組合等負担金 77

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 交通基盤費	2,802,411	148,662,069	
第 1 項 交通基盤管理費	140,411	9,888,766	
第 1 目 交通基盤総務費	140,411	9,704,109	
(財源内訳) 諸収入	2,245		(節内訳) (2) 給料 34,149
一般歳入	138,166		(3) 職員手当等 93,252
(1) 職員給与費	140,411	9,704,109	(4) 共済費 13,010 交通基盤部及び収用委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 34,149 一般職給 34,149
			・職員手当等 93,252 扶養手当 12,054
			地域手当 7,235
			時間外勤務手当 1,527
			期末手当 12,042
			勤勉手当 58,462
			単身赴任手当 1,932
			・共済費 13,010 地方職員共済組合等負担金 13,010
第 2 項 建設支援費	0	95,463	
第 3 項 道路費	661,000	47,883,533	
第 3 目 国直轄事業費負担金	661,000	6,738,000	
(財源内訳) 県債	661,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 661,000
(1) 国直轄道路事業費負担金	661,000	6,738,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の国直轄事業費負担金見込額の補正である。
ア 改築費	594,000	5,696,000	
イ 交通安全施設整備費	67,000	1,042,000	
(ア) 交通安全施設一種	67,000	432,000	
第 4 項 河川砂防費	435,000	46,068,625	
第 6 目 国直轄事業費負担金	435,000	3,682,000	
(財源内訳) 県債	435,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 435,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 国直轄河川事業費負担金	230,000	1,754,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の国直轄事業費負担金見込額の補正である。
ア 河川改修費	230,000	1,430,600	
(2) 国直轄砂防事業費負担金	205,000	1,316,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の国直轄事業費負担金見込額の補正である。
ア 砂防費	33,000	156,000	
イ 火山砂防費	105,000	709,000	
ウ 地すべり対策費	67,000	451,000	
第 5 項 港湾費	682,000	10,252,920	
第 1 目 港湾管理費	50,000	891,263	
(財源内訳) 一般歳入	50,000		(節内訳) (13) 委託料 50,000
(1) クルーズ船を活用した 交流人口拡大推進事業 費	50,000	101,000	官民連携による国際クルーズ拠点を形成するための関連計画策定等に要する経費の補正である。
第 2 目 港湾建設費	128,000	4,477,000	
(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入	65,000 20,000 34,000 9,000		(節内訳) (11) 需用費 4,000 (15) 工事請負費 124,000
(1) 港湾関係国庫補助事業 費	52,000	1,594,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の配分見込額の補正である。
(2) 海岸漂着物等対策事業 費	33,000	61,000	国の補正予算に伴う海岸漂着物等の回収、処理に要する経費の補正である。
(3) 社会資本整備総合交付 金事業費 (港湾)	43,000	2,294,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の配分見込額の補正である。
第 4 目 国直轄事業費負担金	504,000	2,015,000	
(財源内訳) 分担金及び負担金 県債	56,000 448,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 504,000
(1) 国直轄港湾事業費負担 金	504,000	2,015,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の国直轄事業費負担金見込額の補正である。

科	目	補正額	現計額	説明
第 6 項	都市費	0	16,315,291	
第 7 項	農地費	884,000	18,157,471	
第 1 目	農地費	790,000	17,415,471	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	401,098		(9) 旅費 2,127
	分担金及び負担金	147,432		(11) 需用費 17,395
	諸収入	4,503		(15) 工事請負費 736,966
	県債	205,000		(19) 負担金、補助及び交付金 33,512
	一般歳入	31,967		
(1)	農地計画費	19,000	758,464	地籍調査事業に要する経費の補正である。
ア	国土調査費助成	19,000	548,191	国の補正予算に伴い、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4 以内ほか
(2)	農地整備費	771,000	8,453,249	農業生産基盤の整備に要する経費の補正である。
ア	県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	80,000	1,942,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の配分見込額の補正である。
イ	農業地域生産力強化整備事業費	691,000	5,279,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の配分見込額の補正である。
第 2 目	国直轄事業費等負担金	94,000	742,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	県債	88,000		(19) 負担金、補助及び交付金 94,000
	一般歳入	6,000		
(1)	国直轄等農業用水事業費負担金	94,000	742,000	国の補正予算に伴う追加公共事業の国直轄事業費負担金見込額の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 危機管理費	57,345	6,925,188	
第 1 項 危機管理費	57,345	6,925,188	
第 1 目 危機管理総務費	17,345	1,280,526	
(財源内訳) 諸収入	216		(節内訳) (2) 給料 3,875
一般歳入	17,129		(3) 職員手当等 12,000
(1) 危機管理総務費	17,345	1,280,526	(4) 共済費 1,470 危機管理部職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 3,875 一般職給 3,875
			・職員手当等 12,000 扶養手当 1,486
			時間外勤務手当 102
			期末手当 1,468
			勤勉手当 7,248
			地域手当 1,094
			単身赴任手当 602
			・共済費 1,470 地方職員共済組合等負担金 1,470
第 2 目 危機管理費	40,000	5,644,662	
(財源内訳) 一般歳入	40,000		(節内訳) (11) 需用費 2,728
			(12) 役務費 49
			(15) 工事請負費 22,831
			(18) 備品購入費 14,392
(1) 危機管理対策費	40,000	1,083,816	
ア 静岡県防災情報システム強化事業費	40,000	40,000	県災害対策本部、方面本部等の防災情報システムを改修する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 1 0 款 警察費	895,000	79,249,173		
第 1 項 警察管理費	895,000	76,211,634		
第 2 目 警察本部費	895,000	65,618,334		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	359		(2) 給料	236,970
一般歳入	894,641		(3) 職員手当等	589,963
			(4) 共済費	67,778
			(19) 負担金、補助及び交付金	289
(1) 職員給与費	895,000	63,286,899	警察職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	236,970
			一般職給	236,970
			・職員手当等	589,963
			扶養手当	54,424
			特地勤務手当	109
			時間外勤務手当	34,477
			休日勤務手当	12,187
			夜間勤務手当	4,278
			期末手当	73,217
			勤勉手当	308,507
			地域手当	39,854
			退職手当	54,924
			単身赴任手当	7,986
			・共済費	67,778
			地方職員共済組合等負担金	67,564
			社会保険料	214
			・負担金、補助及び交付金	289
第 2 項 警察活動費	0	3,037,539		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	2,958,000	308,636,155	
第 1 項 総合教育費	0	8,160	
第 2 項 教育委員会費	40,567	13,279,509	
第 2 目 教育総務費	40,567	4,301,130	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	154 40,413		(節内訳) (2) 給料 8,699 (3) 職員手当等 26,781 (4) 共済費 3,335 (19) 負担金、補助及び交付金 1,752
(1) 職員給与費	40,567	3,663,906	事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 8,699 一般職給 8,699 ・職員手当等 26,781 扶養手当 2,797 時間外勤務手当 642 期末手当 3,113 勤勉手当 15,196 地域手当 2,102 退職手当 2,613 単身赴任手当 318 ・共済費 3,335 地方職員共済組合等負担金 3,335 ・負担金、補助及び交付金 1,752
第 3 項 小学校費	1,222,872	105,209,322	
第 1 目 教職員費	1,222,872	105,209,322	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	185,151 9,894 1,027,827		(節内訳) (2) 給料 276,295 (3) 職員手当等 824,872 (4) 共済費 121,705
(1) 小学校教職員給与費等	1,222,872	105,209,322	
ア 教職員給与費	1,222,872	104,828,922	小学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 276,295 一般職給 276,295 ・職員手当等 824,872 扶養手当 59,858 へき地手当 631 時間外勤務手当 1,249 休日勤務手当 6 期末手当 90,304 勤勉手当 501,910

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			地域手当 63,019 退職手当 106,935 単身赴任手当 960 ・ 共済費 121,705 地方職員共済組合等負担金 102,146 社会保険料 19,559
第 4 項 中学校費	749,376	62,281,564	
第 1 目 教職員費	749,376	62,281,564	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	115,283		(2) 給料 177,757
諸収入	7,738		(3) 職員手当等 494,652
一般歳入	626,355		(4) 共済費 76,967
(1) 中学校教職員給与費等	749,376	62,281,564	
ア 教職員給与費	749,376	61,945,764	中学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・ 給料 177,757 一般職給 177,757 ・ 職員手当等 494,652 扶養手当 46,267 へき地手当 589 時間外勤務手当 888 休日勤務手当 7 期末手当 57,492 勤勉手当 300,056 地域手当 38,581 退職手当 49,620 単身赴任手当 1,152 ・ 共済費 76,967 地方職員共済組合等負担金 61,634 社会保険料 15,333
第 5 項 高等学校費	624,217	64,984,898	
第 1 目 高等学校総務費	624,217	54,312,964	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	4,721		(2) 給料 136,505
一般歳入	619,496		(3) 職員手当等 425,705
			(4) 共済費 62,007
(1) 教職員給与費	624,217	54,312,964	高等学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・ 給料 136,505 一般職給 136,505 ・ 職員手当等 425,705 扶養手当 39,706 定時制通信教育手当 656

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			産業教育手当 1,002 時間外勤務手当 1,372 休日勤務手当 7 夜間勤務手当 13 期末手当 45,793 勤勉手当 252,606 地域手当 32,505 退職手当 50,536 単身赴任手当 1,509 ・ 共済費 62,007 地方職員共済組合等負担金 52,353 社会保険料 9,654
第 6 項 大学費	0	6,579,863	
第 7 項 特別支援学校費	320,968	24,807,648	
第 1 目 特別支援学校費	320,968	22,964,975	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金 28,907			(2) 給料 101,308
諸収入 8,547			(3) 職員手当等 180,732
一般歳入 283,514			(4) 共済費 38,928
(1) 特別支援学校教職員給与費等	320,968	22,964,975	
ア 特別支援学校教職員給与費	320,968	22,863,175	特別支援学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・ 給料 101,308 一般職給 101,308 ・ 職員手当等 180,732 扶養手当 11,323 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 6 期末手当 26,848 勤勉手当 116,338 地域手当 15,557 退職手当 9,802 単身赴任手当 609 ・ 共済費 38,928 地方職員共済組合等負担金 21,876 社会保険料 17,052
第 8 項 学校教育費	0	2,302,196	
第 9 項 社会教育費	0	1,726,436	
第 10 項 私学振興費	0	27,456,559	

2 繰越明許費

1 変更

(単位：千円)

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
経済産業部	7 経済産業費 5 農業費	農業費	817,000	826,000	国の補正予算に係る先端農業推進拠点整備事業において、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

2 追加

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
経営管理部	2 経営管理費 1 経営管理費	財政管理費	51,000	財政管理運営事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
くらし・環境部	4 くらし・環境費 4 環境費	環境政策費	30,000	自然ふれあい施設再整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
文化・観光部	5 文化・観光費 5 空港振興費	空港政策費	222,000	富士山静岡空港機能強化・魅力向上事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	7 経済産業費 5 農業費	畜産業費	256,000	国の補正予算に係る畜産競争力強化対策整備事業費助成において、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
経 済 産 業 部	7 経済産業費 6 森林・林業費	森林・林業費	1,783,000	治山事業費等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 経済産業費 7 水産業費	水産業費	252,000	県単独水産業振興事業費助成等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交 通 基 盤 部	8 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 維持管理費	8,000	道路等維持修繕費において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 3 道路費	道路橋りょう 新設改良費	5,363,000	社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	河川改良費	2,570,000	社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	海岸費	922,000	社会資本整備総合交付金事業（海岸）において、用地交渉に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
交通基盤部	8 交通基盤費 4 河川砂防費	砂防費	1,302,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 4 河川砂防費	農林地すべり対策費	70,000	国の補正予算に係る事業において、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 5 港湾費	港湾建設費	652,000	社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 5 港湾費	漁港整備費	379,000	国の補正予算に係る事業において、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 6 都市費	市街地整備費	864,000	社会資本整備総合交付金事業（街路）等において、用地交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 6 都市費	公園緑地費	1,642,000	都市公園維持補修費（整備）において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 交通基盤費 7 農地費	農地費	3,371,000	国の補正予算に係る事業において、事業着手が年度後半になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所 属 部	款 項	事 業 名	金 額	説 明
教育委員会 事務局	11 教育費 9 社会教育費	文化財保護費	91,000	文化財調査受託事業において、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	12 災害対策費 2 土木施設災害 復旧費	現年災害土木 復旧費	21,000	現年災害土木復旧事業において、用地補償交渉に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
議会事務局	70 浙江省友好提携35周年記念人民代表大会受入業務委託契約	平成28年度から平成29年度まで	債務負担行為限度額 1,000千円 委託予定額 1,000千円 平成28年度計上予算額 0千円
知事直轄組織 地域外交局	71 静岡県－浙江省フォーラム運営業務委託契約	平成28年度から平成29年度まで	債務負担行為限度額 2,900千円 委託予定額 2,900千円 平成28年度計上予算額 0千円
	72 浙江省友好提携35周年記念式典等運営業務委託契約	平成28年度から平成29年度まで	債務負担行為限度額 7,400千円 委託予定額 7,400千円 平成28年度計上予算額 0千円
政策企画部 情報統計局	73 「統計センターしずおか」ホームページの保守運用業務委託契約	平成28年度から平成33年度まで	債務負担行為限度額 11,000千円 委託予定額 11,378千円 平成28年度計上予算額 378千円
くらし・環境部 環境局	74 静岡県立森林公園森の家施設等の管理運営に係る協定 (静岡県立森林公園森の家施設ほか2件)	平成28年度から平成33年度まで	債務負担行為限度額 503,700千円 管理運営予定額 503,700千円 平成28年度計上予算額 0千円
	静岡県立森林公園森の家施設の管理運営に係る協定	平成28年度から平成33年度まで	債務負担行為限度額 65,900千円 管理運営予定額 65,900千円 平成28年度計上予算額 0千円
	静岡県立森林公園施設の管理運営に係る協定	平成28年度から平成33年度まで	債務負担行為限度額 285,200千円 管理運営予定額 285,200千円 平成28年度計上予算額 0千円
	静岡県県民の森施設の管理運営に係る協定	平成28年度から平成33年度まで	債務負担行為限度額 152,600千円 管理運営予定額 152,600千円 平成28年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
文化・観光部 文 化 局	75 静岡県コンベンションアーツセンターの管理運営に係る協定	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	債務負担行為限度額 4,507,434 千円 管理運営予定額 4,507,434 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
	76 静岡県舞台芸術公園の管理運営に係る協定	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	債務負担行為限度額 271,000 千円 管理運営予定額 271,000 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 ス ポ ー ツ 局	77 小笠山総合運動公園エコパスタジアム施設整備事業工事契約 (人工芝整備)	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	債務負担行為限度額 61,000 千円 工事予定額 61,000 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 観 光 交 流 局	78 県内スポーツイベントへの中国人誘客・受入業務委託契約	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	債務負担行為限度額 3,000 千円 委託予定額 5,000 千円 平成 28 年度計上予算額 2,000 千円
経 済 産 業 部 産 業 革 新 局	79 浙江省との食の交流業務委託契約	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	債務負担行為限度額 1,500 千円 委託予定額 1,500 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 商 工 業 局	80 静岡県産業経済会館の管理運営に係る協定	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	債務負担行為限度額 53,762 千円 管理運営予定額 53,762 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 商 工 業 局	81 浙江省友好提携 35 周年経済交流促進事業委託契約	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	債務負担行為限度額 5,500 千円 委託予定額 5,500 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 農 業 局	82 静岡県家畜共同育成場の管理運営に係る協定	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	債務負担行為限度額 192,210 千円 管理運営予定額 192,210 千円 平成 28 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 港 湾 局	83 清水港クルーズターミナル基本計画等作成業務委託契約	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	債務負担行為限度額 15,000 千円 委託予定額 60,000 千円 平成 28 年度計上予算額 45,000 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	84 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 320,000 千円 工事予定額 370,000 千円 平成 28 年度計上予算額 50,000 千円

4 県 債

公共事業等費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 費 計	44,718,000	42,847,000	1,871,000	
港 湾 事 業 費	1,430,000	1,396,000	34,000	事業費増に伴う補正
土 地 改 良 事 業 費	2,439,000	2,234,000	205,000	〃
国 直 轄 道 路 事 業 費	6,130,000	5,469,000	661,000	〃
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,599,000	1,369,000	230,000	〃
国 直 轄 砂 防 事 業 費	1,203,000	998,000	205,000	〃
国 直 轄 港 湾 事 業 費	1,678,000	1,230,000	448,000	〃
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	607,000	519,000	88,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	29,632,000	29,632,000	0	
臨 時 財 政 対 策 債	74,982,000	80,000,000	△ 5,018,000	
臨 時 財 政 対 策	74,982,000	80,000,000	△ 5,018,000	起債対象事業費の決定に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 債	31,115,000	31,115,000	0	
一 般 会 計 合 計	150,815,000	153,962,000	△ 3,147,000	

特 別 会 計	148,519,672	148,519,672	0	
企 業 会 計	2,342,000	2,342,000	0	
再 計	301,676,672	304,823,672	△ 3,147,000	

第 2 特別会計 1 2 月補正予算

第 1 3 7 号議案

1 県営住宅事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	3,105	7,545,319	
第 1 項 県営住宅管理費	2,106	3,299,351	
第 1 目 管理総務費	2,106	175,151	
(財源内訳) 使用料及び手数料	2,106		(節内訳) (2) 給料 429 (3) 職員手当等 1,467 (4) 共済費 210
(1) 職員給与費	2,106	175,151	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 429 一般職給 429 ・職員手当等 1,467 扶養手当 142 地域手当 157 時間外勤務手当 39 期末手当 173 勤勉手当 956 ・共済費 210 地方職員共済組合等負担金 210
第 2 項 県営住宅整備費	999	4,130,999	
第 1 目 県営住宅整備費	999	4,130,999	
(財源内訳) 使用料及び手数料	999		(節内訳) (2) 給料 370 (3) 職員手当等 548 (4) 共済費 81
(1) 県営住宅総合再生整備 事業費	999	4,130,999	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 370 一般職給 370 ・職員手当等 548 扶養手当 33 地域手当 45 時間外勤務手当 29 期末手当 102 勤勉手当 339 ・共済費 81 地方職員共済組合等負担金 81

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 項 積立金	0	114,969	
第 2 款 公債費	0	3,055,786	
第 1 項 公債費	0	3,055,786	
第 3 款 予備費	△ 3,105	66,895	
第 1 項 予備費	△ 3,105	66,895	
第 1 目 予備費	△ 3,105	66,895	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 3,105		(節内訳) (30) 予備費 △ 3,105
(1) 予備費	△ 3,105	66,895	

第138号議案

2 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	4,737	4,278,139	
第 1 項 港湾管理費	4,737	2,056,579	
第 1 目 清水港港湾管理費	3,632	1,492,831	
(財源内訳) 使用料及び手数料	3,632		(節内訳) (2) 給料 808 (3) 職員手当等 2,474 (4) 共済費 350
(1) 職員給与費	3,632	304,073	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 808 一般職給 808 ・職員手当等 2,474 扶養手当 277 地域手当 193 時間外勤務手当 64 期末手当 292 勤勉手当 1,648 ・共済費 350 地方職員共済組合等負担金 350
第 2 目 田子の浦港港湾管理費	1,105	195,410	
(財源内訳) 使用料及び手数料	1,105		(節内訳) (2) 給料 366 (3) 職員手当等 651 (4) 共済費 88
(1) 職員給与費	1,105	71,322	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 366 一般職給 366 ・職員手当等 651 扶養手当 92 地域手当 48 時間外勤務手当 29 期末手当 114 勤勉手当 368 ・共済費 88 地方職員共済組合等負担金 88
第 2 項 施設整備費	0	2,060,000	
第 3 項 積立金	0	150,000	
第 4 項 一般会計繰出金	0	11,560	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 公債費	0	1,996,598	
第 1 項 公債費	0	1,996,598	
第 3 款 予備費	△ 4,737	5,263	
第 1 項 予備費	△ 4,737	5,263	
第 1 目 予備費	△ 4,737	5,263	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 4,737		(節内訳) (30) 予備費 △ 4,737
(1) 清水港等港湾整備事業 予備費	△ 4,737	5,263	

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 港湾事業費 2 施設整備費	清水港施設整備費	498,000	新興津埠頭用地整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

第139号議案

3 流域下水道事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費	2,230	4,345,791	
第 1 項 流域下水道管理費	2,230	2,705,122	
第 1 目 管理総務費	2,230	702,511	
(財源内訳) 繰入金	2,230		(節内訳) (2) 給料 578 (3) 職員手当等 1,455 (4) 共済費 197
(1) 職員給与費	2,230	209,074	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 578 一般職給 578 ・職員手当等 1,455 扶養手当 184 地域手当 103 時間外勤務手当 48 期末手当 200 勤勉手当 848 単身赴任手当 72 ・共済費 197 地方職員共済組合等負担金 197
第 2 項 流域下水道建設費	0	1,181,500	
第 3 項 一般会計繰出金	0	459,169	
第 2 款 公債費	0	1,460,439	
第 1 項 公債費	0	1,460,439	
第 3 款 予備費	△ 2,230	770	
第 1 項 予備費	△ 2,230	770	
第 1 目 予備費	△ 2,230	770	
(財源内訳) 繰入金	△ 2,230		(節内訳) (30) 予備費 △ 2,230
(1) 予備費	△ 2,230	770	

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 流域下水道事業費 1 流域下水道管理費	管理総務費	33,000	狩野川東部流域下水道事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
1 流域下水道事業費 2 流域下水道建設費	流域下水道建設費	120,000	狩野川東部流域下水道事業等において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

第3 企業会計12月補正予算

第140号議案

1 工業用水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	0	4,770,634	
第 1 項 営業収益	0	4,431,866	
第 2 項 営業外収益	0	194,682	
第 3 項 特別利益	0	144,086	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	6,363	4,638,864	
第 1 項 営業費用	6,363	4,307,935	
第 2 目 配水及び給水費	3,347	679,724	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 3,347 (2) 給料 590 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 344 地域手当 181 時間外勤務手当 139 期末手当 245 勤勉手当 1,517 休日勤務手当 2 (5) 法定福利費 329 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 329
第 3 目 総係費	2,463	314,585	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,463 (2) 給料 580 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 193 地域手当 121 時間外勤務手当 124 期末手当 215 勤勉手当 1,018 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 211 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 211
第 4 目 共用施設管理費	553	107,163	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 553 (2) 給料 136 (3) 職員手当等 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 42 地域手当 28 時間外勤務手当 20 期末手当 47 勤勉手当 229 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 50 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 50

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 項 營業外費用	0	326,597	
第 3 項 特別損失	0	1,332	
第 4 項 予備費	0	3,000	

第 1 4 1 号議案

2 水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第 2 条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業収益	0	7,001,000	
第 1 項 営業収益	0	6,484,646	
第 2 項 営業外収益	0	516,354	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業費用	6,142	6,421,570	
第 1 項 営業費用	6,142	5,782,320	
第 2 目 配水及び給水費	3,280	1,214,680	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 3,280 (2) 給料 496 (3) 職員手当等 2,440 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 412 地域手当 180 単身赴任手当 48 時間外勤務手当 69 期末手当 252 勤勉手当 1,477 休日勤務手当 2 (5) 法定福利費 344 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 344
第 3 目 総係費	2,400	335,593	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,400 (2) 給料 538 (3) 職員手当等 1,644 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 176 地域手当 167 時間外勤務手当 76 期末手当 196 勤勉手当 1,028 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 218 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 218
第 4 目 共用施設管理費	462	132,827	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 462 (2) 給料 96 (3) 職員手当等 318 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 16 地域手当 27 時間外勤務手当 10 期末手当 32 勤勉手当 232 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 48 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 48

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 項 営業外費用	0	636,250	
第 3 項 予備費	0	3,000	

第142号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位: 千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	0	126,000	
第 1 項 営業収益	0	81,807	
第 2 項 営業外収益	0	24,193	
第 3 項 特別利益	0	20,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	662	311,662	
第 1 項 営業費用	662	172,796	
第 2 目 一般管理費	662	90,989	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 662 (2) 給料 136 (3) 職員手当等 468 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当 76 地域手当 31 時間外勤務手当 56 期末手当 55 勤勉手当 249 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 58 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 58
第 2 項 営業外費用	0	135,866	
第 3 項 予備費	0	3,000	

[資本的收入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的收入	0	532,540	
第 1 項 浜松坪井地区事業収入	0	8,000	
第 2 項 新規用地事業収入	0	508,000	
第 3 項 負担金	0	16,540	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	452	2,132,452	
第 1 項 建設改良費	452	2,132,452	
第 1 目 開発整備費	452	2,057,452	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 452 (2) 給料 84 (3) 職員手当等 324 扶養手当 33 地域手当 23 時間外勤務手当 38 期末手当 33 勤勉手当 197 (5) 法定福利費 44 法定福利費 44

備考 資本的収入額 532,540 千円が資本的支出額 2,132,452 千円に対し不足する額 1,599,912 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,599,912 千円で補填するものとする。

第143号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業収益	0	32,014,732	
第 1 項 医業収益	0	24,630,185	
第 2 項 医業外収益	0	7,383,547	
第 3 項 特別利益	0	1,000	
第 2 款 研究所事業収益	0	813,328	
第 1 項 研究所収益	0	813,328	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業費用	122,455	32,101,550	
第 1 項 医業費用	122,455	30,568,188	
第 1 目 給与費	122,455	11,184,395	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 33,600</p> <p>(2) 職員手当等 79,863</p> <p> 扶養手当 4,606</p> <p> 地域手当 9,149</p> <p> 初任給調整手当 319</p> <p> 時間外勤務手当 9,447</p> <p> 休日勤務手当 684</p> <p> 夜間勤務手当 633</p> <p> 期末手当 10,810</p> <p> 勤勉手当 43,741</p> <p> 単身赴任手当 474</p> <p>(5) 法定福利費 8,992</p>
第 2 項 医業外費用	0	1,532,362	
第 3 項 特別損失	0	1,000	
第 2 款 研究所事業費用	2,016	992,703	
第 1 項 研究所費用	2,016	992,703	
第 1 目 給与費	2,016	305,892	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 327</p> <p>(2) 職員手当等 1,491</p> <p> 扶養手当 107</p> <p> 地域手当 185</p> <p> 初任給調整手当 5</p> <p> 時間外勤務手当 65</p> <p> 休日勤務手当 26</p> <p> 期末手当 353</p> <p> 勤勉手当 750</p> <p>(5) 法定福利費 198</p>